

2020年10月5日
発行/日本共産党市議団地域版
自宅/市川市須和田2-12-3
fax 047-705-6018
携帯 090-6310-3294
メールアドレス
shimizu@jcp-ichikawa.com
ブログ・清水みな子を検索



日本共産党市川市議会議員

清水みな子

あおぞらメール No.131

9月議会 令和元年度決算に反対

コロナ禍での諸課題を質問

9月4日から30日まで、9月議会が開かれました。2月議会、6月議会と一般質問が中止となりましたが、市議団では議長に「今議会では、一般質問を行うよう」申し入れ行われました。また、決算委員会も開かれ、審査の結果、反対しました(2面)
私は9月28日、一般質問を行いました。

●密を避ける避難のあり方について

コロナ感染が広がるなか、災害時の避難のあり方が問われている。密を避けるために、より多くの避難所を開設する必要がある。市内に89か所ある避難所を増やすべきだと思つが、どうか。

答弁 感染症が蔓延するなか、避難所が最も安全な場所とは限らない。「在宅避難」も検討し、市民にとって最適な避難行動に繋がるようにする。避難所の増設も進める。

自宅や車で避難した場合に、食料や水などの物資の調達課題になる。市の対応は。

答弁 自助、共助、公助のそれぞれで日頃からより多くの物資を備えておく必要があるものと認識している。

●児童虐待の現状と課題

厚労省の調査で1月～3月の児童虐待の数が前年同月比で1.2割増という結果を発表した。本市の現状はどうか。

答弁 同数程度で推移し、緊急事態宣言が解除された6月が3割程度増加している。

コロナ禍で、対象の家庭に入室できない、面会できないなど、直接的な介入が困難な家庭への支援はどうしているのか。

答弁 メールなど活用して保護者とコミュニケーションを取りながら支援している。

●教育委員会のガイドライン

7月30日改訂されたガイドラインでは、「感染

した児童生徒が休み明けに登校してきた際の心のケアを行う」とあった。コロナに対する子どもたちの意識調査では、7割が何らかのストレスを抱えていることが分かった。「子どもたちに少人数学級をプレゼントしよう」と、共産党は提言している。市の見解は。

答弁 コロナ禍の分散登校期間、少人数の学習指導で、教職員がゆとりを持って丁寧に授業を行

うことができた、児童生徒が安心して学べることでできたなど、効果的であった。県教育委員会に、少人数学級編成や教職員の配置基準の緩和について要望していく。

●公園整備

じゅんさい池の停止している井戸の復旧は。

答弁 井戸が破損して洗浄や交換では復旧しない。井戸を掘削する方向で進めていきたい。

小塚山公園のスケジューリングと概要

管理棟以外の公園整備の完成は、来年3月を予定している。

公園の出入口は12か所(施錠なし)いつでも公

園を利用できる)。駐輪場は18台分、駐車場は10台分(1台は障がい者用)、別の場所に、臨時の駐車場がある(大型バス4台、駐車場であれば11台分)、トイレは1か所(男女用、多機能トイレ)。



管理棟は、来年度以降に工事を予定している。140㎡の1階建て、日常的な管理を行う管理人が詰める事務室、災害時に利用するマンホールトイレ用の便座や建屋を収納する倉庫、来園者が研修などで利用できる2つの研修室、そしてトイレを計画している。

令和元年度決算に反対

9月議会において、決算審査委員会が開かれ、金子議員とやなぎ議員が担当しました。村越市長就任後、初めて編成したのが「令和元年度予算」です。

市長が公約実現した事業は評価しますが、「市民の命と暮らしを守る市政運営」でない事業を指摘して、決算を認定しませんでした。市民からのために使われてきたのが問われます。

▽公約実現した事業

主なものとして、公共施設使用料の引き下げ、待機児童解消の取り組み、子ども医療費助成の所得制限撤廃、特定不妊治療費助成事業に市の助成、行徳野鳥観察舎の整備、特別教室のエアコン設置率の向上などが評価。

▼市長公用車をめぐり市民の不信は現在も

「最初から予算に組み込まれていた。議会の賛

成が得られている」「自動車メインではなく環境問題に取り組むシンボルです」等の弁明を続け、市政を著しく混乱させました。4ヶ月で1002万8千円支出している。

▼非識別加工情報提供事業は1社、行政しか知りえない情報を加工して13000人分を提供

行政しか知りえない情報（ビッグデータ）を活用した事業に批判の声が上がる。加工料と1件につき1円で提供している。

▼いちかわ未来創造事業は、市民生活とかけ離れている

電通に「市川市の先進的な取り組みを国内外にアピールする計画策定」を業務委託。サイト立ち上げ740万円、PR事業750万円、ロゴマーク作成980万円など6千36万円を支出。市内企業の海外進出や海外企業の市内誘致に多額の税

金を使うのは疑問です。

▼市長の海外視察は近隣市長と比べて突出している

10日に1日は、市川に不在だった時期があり、海外視察は4カ国、1495万円を支出。海外都市や海外企業との連携協定も疑問です。

▼新庁舎の階段設置に反対

完成した庁舎の審査後に、1階と2階の間に穴をあけ、階段を設置。費用の1億5千万円は、総予算の枠内との説明。完成までが総予算内で、階段設置は新たな整備事業です。テスラ車と同様、予算に含まれていたとの説明は認められません。

無料法律相談

◎10月13日(火)
担当 藤野善夫男弁護士
◎11月10日(火)
担当 田村陽平弁護士
午後2時から5時まで
相談時間はひとり30分。
予約は清水又は控室まで

村越市長が進めるスーパーシティとは 監視社会は許さない

▷スーパーシティではこんな暮らし

スーパーシティに暮らすAさんは買い物中。「あっ、住民票が明日必要だったんだ」と思い出し、スマホを取り出します。スーパーシティでは一度情報を登録すれば**行政手続きはすべて個人のデバイスから可能**。手続きを終えたら夕食の食材を揃えてレジに。支払いは**顔認証によるキャッシュレス決済**で行えるため財布を持つ必要はありません。店を出ると、**自動走行タクシー**が迎えに来てくれていました。乗り込んで一息つくると、かかりつけ医からテレビ電話が。昨日から体の調子が悪いため、**オンライン診療**の予約をしていたのです。薬が出され、自宅まで**ドローン**で届けられることになりました。家に着くと、玄関には我が子が。**オンライン授業**を終えたところで、Aさん帰宅の連絡を受け、出迎えてくれたのです。

「ニューズ読者から、「スーパーシティとは何ですか?」という問合せがあったので、少し紹介します。」

国会で2度廃案になった国家戦略特区法案で、5月27日参議院本会議で採決されました。日本共産党は、一環して反対してきました。

反対の最大の理由は、日本を中国のような「監視社会」に導き、個人のプライバシーと権利を侵害する重大な危険があるからです。スーパーシティ構想は、企業などの実施主体が住民の個人情報

一元管理する代わりに、医療、交通、金融などの各種サービスを丸ごと提供しようというものです。個人情報と顔認証や行動軌跡がビッグデータに集積され、人工知能(AI)により分析、プロファイリングされます。個人の特性や人格まで推定することが可能となります。

監視社会のトップランナーは中国です。政府がスーパーシティ構想のお手本としているのが杭州市。民族弾圧や民主化を求める活動家の拘束にも監視カメラや顔認証技術が用いられてきました。(左囲みは仮想社会)。